



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,638	2.2	1,096	△2.4	1,095	△3.1	668	△3.2
30年3月期第2四半期	26,064	12.7	1,123	103.5	1,129	107.8	690	141.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 768百万円 (10.8%) 30年3月期第2四半期 693百万円 (165.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.03	—
30年3月期第2四半期	16.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	44,827	23,024	51.1	549.04
30年3月期	48,142	23,256	48.1	554.76

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,901百万円 30年3月期 23,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△1.5	3,350	△18.3	3,320	△19.4	2,230	△17.1	53.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	43,919,291株	30年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,207,470株	30年3月期	2,206,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	41,712,189株	30年3月期2Q	42,129,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
受注高（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米中貿易摩擦の影響や中国経済成長の鈍化による世界経済の下振れ懸念など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資についても、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017(2017年度～2019年度)において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目指し、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

当社の受注活動は前期と同様に好調を維持しましたが、前年同四半期に大型工事の受注があったことからその影響により、受注高は、33,900百万円(前年同四半期比3.3%減)となり、売上高は、期初の繰越工事が前年より増加していたことが寄与し、26,638百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

② 損益

前年同四半期に比べ、売上総利益は87百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が113百万円増加したことにより、営業利益は1,096百万円(前年同四半期比2.4%減)、経常利益は1,095百万円(前年同四半期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は668百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が44,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,314百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が1,746百万円、建設仮勘定が761百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が5,393百万円、電子記録債権が199百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,082百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が778百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が1,685百万円、未払法人税等が433百万円、賞与引当金が227百万円及びその他(未払消費税等)が1,799百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は23,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少しております。これは主に、親会社に帰属する四半期純利益が668百万円の純利益となった一方、1,001百万円の配当を実施したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,626百万円(前年同四半期連結累計期間は80百万円の獲得)、投資活動の結果使用した資金は444百万円(前年同四半期連結累計期間は237百万円の使用)、財務活動の結果使用した資金は1,144百万円(前年同四半期連結累計期間は1,232百万円の使用)となった結果、現金及び現金同等物は31百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,146百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,626百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益(1,093百万円)を計上したことに加え、売上債権の減少(5,547百万円)、未成工事受入金の増加(778百万円)により資金が増加した一方、未成工事支出金の増加(1,746百万円)、仕入債務の減少(1,765百万円)、未払消費税等の減少(1,799百万円)、法人税等の支払額(776百万円)により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、444百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（485百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,144百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済（137百万円）、配当金の支払（996百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,114	13,146
受取手形・完成工事未収入金等	21,220	15,826
電子記録債権	3,462	3,262
商品及び製品	26	24
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,473	3,219
材料貯蔵品	129	141
その他	513	461
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	39,933	36,076
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	820	779
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	640	605
土地	2,663	2,624
リース資産(純額)	58	48
建設仮勘定	386	1,148
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	4,570	5,208
無形固定資産	438	438
投資その他の資産		
投資有価証券	950	1,038
繰延税金資産	1,655	1,481
その他	674	661
貸倒引当金	△81	△75
投資その他の資産合計	3,199	3,105
固定資産合計	8,208	8,751
資産合計	48,142	44,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,691	11,006
短期借入金	274	274
未成工事受入金	1,169	1,948
リース債務	20	19
未払法人税等	788	355
完成工事補償引当金	8	9
工事損失引当金	32	65
賞与引当金	870	643
役員賞与引当金	26	—
その他	4,079	2,637
流動負債合計	19,962	16,958
固定負債		
長期借入金	826	689
リース債務	37	28
退職給付に係る負債	4,017	4,086
その他	42	40
固定負債合計	4,923	4,844
負債合計	24,885	21,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	16,109	15,777
自己株式	△1,054	△1,054
株主資本合計	23,130	22,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	364
為替換算調整勘定	△29	△32
退職給付に係る調整累計額	△265	△227
その他の包括利益累計額合計	10	104
非支配株主持分	116	122
純資産合計	23,256	23,024
負債純資産合計	48,142	44,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,014	26,565
その他の事業売上高	50	73
売上高合計	26,064	26,638
売上原価		
完成工事原価	21,743	22,212
その他の事業売上原価	16	34
売上原価合計	21,760	22,247
売上総利益		
完成工事総利益	4,270	4,352
その他の事業総利益	33	38
売上総利益合計	4,304	4,391
販売費及び一般管理費	3,180	3,294
営業利益	1,123	1,096
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	13	15
特許関連収入	13	10
その他	6	6
営業外収益合計	37	37
営業外費用		
支払利息	13	9
支払保証料	10	13
為替差損	4	12
その他	2	2
営業外費用合計	31	38
経常利益	1,129	1,095
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	86	0
減損損失	—	7
特別損失合計	86	7
税金等調整前四半期純利益	1,044	1,093
法人税、住民税及び事業税	261	291
法人税等調整額	96	125
法人税等合計	357	416
四半期純利益	687	676
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	668

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	687	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	59
為替換算調整勘定	△4	△4
退職給付に係る調整額	△11	37
その他の包括利益合計	6	92
四半期包括利益	693	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699	762
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,044	1,093
減価償却費	128	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	129
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	13	9
為替差損益(△は益)	5	4
減損損失	—	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産除却損	86	0
売上債権の増減額(△は増加)	830	5,547
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,449	△1,746
その他の資産の増減額(△は増加)	△232	86
仕入債務の増減額(△は減少)	△509	△1,765
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,463	778
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△1,799
その他の負債の増減額(△は減少)	△184	158
小計	1,015	2,393
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△937	△776
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△59	△485
有形固定資産の売却による収入	0	56
有形固定資産の除却による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△168	△15
資産除去債務の履行による支出	△4	—
貸付金の回収による収入	3	7
差入保証金の差入による支出	△12	△6
差入保証金の回収による収入	3	2
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△137
リース債務の返済による支出	△9	△10
自己株式の取得による支出	△500	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△721	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,394	31
現金及び現金同等物の期首残高	14,462	13,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,068	13,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた△187百万円は、「未払消費税等の増減額」△3百万円、及び「その他の負債の増減額」△184百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	33,026	94.2	31,779	93.7	△1,246	△3.8
土 木	1,789	5.1	1,893	5.6	103	5.8
地質コンサルタント	207	0.6	154	0.5	△53	△25.7
その他	50	0.1	73	0.2	22	45.9
計	35,073	100.0	33,900	100.0	△1,173	△3.3